# 文献リスト(略語表)　（続）

# （下の青字は、記録のために書いたもの。立教法学には出さない。）

* 50音順。矢印（→）の後に、本文で用いた略語（姓名と刊行年）を示した。

外国名についても、日本名と同様に、姓を先に出し、カンマで区切って、名、という順序にした。

# 複数の論文を収録している単行本については、2度目からは、前掲『書名』と表示する。

　例えば、高柳信一＝藤田勇（編）『資本主義法の形成と展開　1』（東京大学出版会、1972年）は、前掲『資本主義法の形成と展開1』として表示。

高柳信一＝藤田勇（編）『資本主義法の形成と展開　1』（東京大学出版会、1972年）

東京大学社会科学研究所（編）『基本的人権1～5』（東京大学出版会、1968～1969年）

長谷部恭男ほか編『岩波講座 憲法２ 人権論の新展開』（岩波書店、2007年）

『岩波講座　基本法学 』(岩波書店、1983年)

『岩波講座　現代法』(岩波書店、1966年)

『現代経済法講座１ 現代経済社会と法』（三省堂、1990年）

日本経済法学会（編）『経済法講座　経済法の理論と展開』（三省堂、2002年）

長谷部恭男＝西原博史他（編）『人権論の新展開』（岩波書店、2007年）→　『人権論の新展開』[2007]

長谷部恭男編『講座 人権論の再定位３ 人権の射程』(法律文化社、2010年)　→　『人権の射程』[2010]

小山剛・駒村圭吾編『論点探求憲法』（弘文堂、2005年）→　『論点探求憲法』[2005]

ドイツ憲法判例研究会（編)『ドイツの最新憲法判例』（信山社出版, 1999 年）→『ドイツの最新憲法判例』[1999]

ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例2』（信山社、第２版、2001年）→『ドイツの憲法判例2』[2001]

ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例』（信山社、第２版、2003年）→『ドイツの憲法判例』[2003]

ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例3』（信山社、2008年）→　『ドイツの憲法判例3』[2008]

厚谷襄兒古希『競争法の現代的諸相(上)(下)』（信山社、2005年）

土田和博＝須網隆夫（編著）『政府規制と経済法』（日本評論社、2006年）

『憲法の争点』（有斐閣、2008年）

『憲法の争点』（有斐閣、第3版、1999年）

後藤晃＝鈴村興太郎（編）『日本の競争政策』（東京大学出版会、1999年）

[イーゼンゼー](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E3%83%A8%E3%83%BC%E3%82%BC%E3%83%95%E3%83%BB%E3%82%A4%E3%83%BC%E3%82%BC%E3%83%B3%E3%82%BC%E3%83%BC)、ヨーゼフ（[ドイツ憲法判例研究会](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E6%86%B2%E6%B3%95%E5%88%A4%E4%BE%8B%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A')編訳、[栗城壽夫](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E6%A0%97%E5%9F%8E_%E5%A3%BD%E5%A4%AB)編）『**[保護義務としての基本権](http://www.junkudo.co.jp/detail.jsp?ID=0103801339)**』（信山社，2003年）

戸波江二編『企業の憲法的基礎』（日本評論社、2010年）

# 文献リスト(略語表) (続)

# あ

青井未帆「三段階審査・審査の基準・審査基準論」ジュリスト1400号六八頁以下（1020年）→　青井未帆[2010]

赤坂正浩「二つの制度的保障論」東北大学法学49巻1号82頁以下（1985年）→　赤坂正浩[1985]

赤坂正浩「人権と制度的保障の理論」憲法の争点(第3版、1999年)60頁　→　赤坂正浩[1999]

赤坂正浩『憲法講義（人権）』（信山社、2011年）　→　赤坂正浩[2011]

赤坂正浩「ドイツ法上の職業と営業の概念」早稲田大学グローバルCOE『季刊・企業と法創造』8巻3号 85頁以下(2012年)→　赤坂正浩[2012]

愛敬浩二「憲法と独占禁止法」前掲『政府規制と経済法』　→　愛敬浩二[2006]

淡路剛久「独占禁止法違反損害賠償訴訟における損害論」経済法学会年報3号48頁（1982年）→　淡路剛久[1982]

[イーゼンゼー](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E3%83%A8%E3%83%BC%E3%82%BC%E3%83%95%E3%83%BB%E3%82%A4%E3%83%BC%E3%82%BC%E3%83%B3%E3%82%BC%E3%83%BC)、ヨーゼフ（[ドイツ憲法判例研究会](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E6%86%B2%E6%B3%95%E5%88%A4%E4%BE%8B%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A')編訳、[栗城壽夫](http://www.junkudo.co.jp/search.html#q=/ss=1/opt_writer=%E6%A0%97%E5%9F%8E_%E5%A3%BD%E5%A4%AB)編）『**[保護義務としての基本権](http://www.junkudo.co.jp/detail.jsp?ID=0103801339)**』（信山社，2003年）→　イーゼンゼー[2003]

石岡克俊『著作物流通と独禁止法』(慶應義塾大学出版会 ,2001年）→　石岡克俊[2001]

石村善助『現代のプロフェッション』（至誠堂、1969年）→　石村善助[1969]

大西健夫（編）『現代のドイツ』（三修社、1981年）→　大西健夫（編）[1981]

岡田幸人「薬事法施行規則１５条の４第１項１号-----，１５９条の１４第１項及び２項本文，１５９条の１５第１項１号並びに１５９条の１７第１号及び２号の各規定の法適合性（平成２５．１．１１最高二小判）」ジュリスト1462号90頁以下（2014年）→　岡田幸人[2014]

押久保倫男「職業の自由と私法関係-----代理商決定」『ドイツの憲法判例2』[2001]265頁以下　→　押久保倫男[2001]

# か

カナーリス、クラウスーウィルヘルム（山本敬三訳）『ドイツ私法に対する基本権の影響』法学論叢142巻4号1頁以下（1998年）→　カナーリス[1998]

覚道豊治『憲法』（ミネルヴァ書房、1973年）　→　覚道豊治[1973]

角松生史「『民間化』の法律学--西ドイツPrivatisierung論を素材として 」國家學會雑誌 102巻11・12号719頁以下（1989年）→　角松生史[1989]

角松生史「憲法上の所有権？---- ドイツ連邦憲法裁判所の所有権観・砂利採取決定以後」社會科學研究45巻6号1頁以下(1994年)→　角松生史[1994]

川端望「[バーリ&ミーンズ『近代株式会社と私有財産』批判の方法的視点 : 「所有と支配」論争との関わりで](http://ci.nii.ac.jp/naid/110000423730)」東北大学研究年報・経済学52巻1号83頁以下 (1990年)→　川端望[1990]

木下智史『人権総論の再検討』（日本評論社、2007年）→　木下智史[2007]

後藤晃＝鈴村興太郎（編）『日本の競争政策』（東京大学出版会, 1999年）→　後藤晃＝鈴村興太郎（編）[1999]

小宮隆太郎＝奥野正寛＝伊藤元重（編）『日本の産業政策』（東大出版会、1984年）→　小宮隆太郎＝奥野正寛＝伊藤元重（編）[1884]

小山剛「イーゼンゼーの基本権保護義務論[解説]」前掲『保護義務としての基本権』238頁以下→　小山剛[2003a]

小山剛「基本権の私人間効力・再考」慶應義塾大学・法学研究78巻5号40頁以下　→　小山剛[2005a]

# さ

櫻井敬子＝橋本博之『行政法』(弘文堂、第4版、2013年) →　櫻井敬子＝橋本博之[2013]

鈴木秀美『放送の自由』（信山社、2000年）→　鈴木秀美[2000]

鈴村興太郎「適用除外・政府規制・行政指導」前掲『日本の競争政策』383頁以下　→　鈴木興太郎[1999]

須藤陽子「行政法における『比例原則』の伝統的意義と機能（一）～（三）」東京都立大学法学会雑誌31巻２号347頁以下、32巻1号501頁以下、32巻2号101頁以下（1990年―1991年）→　須藤陽子[1990-91]

須藤陽子「比例原則｣法学教室237号18頁以下(2000年)→　須藤陽子[2000]

芹沢斉「公的規制とパターナリズム」公法研究60号133頁以下(1998年)　→　芹沢斉[1998]

# た

高橋岩和＝本間重紀(編著)『現代経済と法構造の変革』（三省堂、1997年）→　高橋岩和＝本間重紀[1997]

高橋和之『立憲主義と日本国憲法』（有斐閣、第2版、2010年）→ 高橋和之[2010]

高橋和之「人権規定の『私人間適用』と『第三者効力』」法律時報84巻5号86頁以下(2012年)　→　高橋和之[2012]

高見勝利「薬局開設の距離制限と職業選択の自由」大須賀明ほか(編)『憲法判例の研究』(敬文堂、1982年)405頁以下 →　高見勝利[1982]

武市周作「連邦憲法裁判所初期の判例における価値秩序論について」中央学院大学法学論叢23巻1号168頁以下（2010年）→　武市周作[2010]

辰野嘉則＝足立格「医薬品ネット販売規制に関する最高裁判決（最二判平成25・1・11裁判所HP）」NBL995号4頁以下（2014年）→　辰野嘉則＝足立格[2014]

## と

ドゥオーキン、ロナルド（木下毅＝小林公＝野坂泰司訳）『権利論』』(木鐸社、増補版、2003年)→　ドゥオーキン[2003]

戸波江二「国の基本権保護義務と自己決定のはざまで─私人間効力論の新たな展開」法律時報68巻６号126頁以下（1996年）→　戸波江二[1996]

戸波江二(編)『叢書　企業社会の変容と法創造２　企業の憲法的基礎』（日本評論社、2010年）→　戸波江二編[2010]

富山康吉「現代の経済における自由」法律時報42巻13号94頁以下（ 1970年）→　富山康吉[1970]

# な

中山勲「人権保障規定の私人間に対する効力」阪大法学55号66頁以下（1965年）→　中山勲[1965]

西川利行『経済法の基礎』（専修大学、1998年）　→　西川利行[1998]

西原博史「保護の論理と自由の論理」『岩波講座　憲法２ 人権論の新展開』283頁以下　→　西原博史[2007]

西原博史「憲法上の権利と制度との関係をめぐって」長谷部恭男・中島徹編『憲法の理論を求めて』（日本評論社、2009年）201頁以下　→　西原博史[2009]

~~根森健「『基本法の人間像』と基本法の経済政策的中立性」『ドイツの憲法判例3』[2006]35頁以下　→　根森健 [2006]~~

野口貴公美「委任命令の違法性の審査――医薬品ネット販売の権利確認等請求事件（平成２５．１．１１最高二小判）」月刊法学教室394号36頁以下(2013年) →　野口貴公美[2014]

野中俊彦「薬事法距離制限条項の合憲性」ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例』（信山社、第2版、2003年）272頁以下→　野中俊彦[2003]

# は

橋本寿朗『戦後の日本経済』（岩波書店、1995年）→　橋本寿朗[1995]

橋本寿朗＝長谷川信＝宮島英昭『現代日本経済』（有斐閣アルマ、第3版、2011年）→　橋本寿朗＝長谷川信＝宮島英昭[2011]

橋本祐子「市場は政治的社会的権力から人権を護る砦となり得るか」井上達夫(編)『人権論の再構築』（法律文化社、2010年）203頁以下→　橋本祐子[2010]

長谷河亜希子「フランチャイズ契約終了後の競業避止義務について----- 再論」弘前大学・人文社会論叢.・社会科学篇22号69頁以下（2009年）→　長谷河亜希子[2009]

長谷川晃「法と市場の間」前掲『競争法の現代的諸相(上)』57頁以下　→　長谷川晃[2005]

長谷川晃「主体・法・正義----リベラルな平等のポテンシャル」法社会学64号86-101頁（2006年）→　長谷川晃[2006]

濱田純一『メディアの法理』（日本評論社、1990年）→　濱田純一[1990]

原島重義「わが国における権利論の推移」法の科学4号54頁(1976年)　→　原島重義[1976]

原島重義「役款と契約の自由」『現代契約法大系　第1巻　現代契約の法理』（有斐閣、1983年）37頁以下 →　原島重義[1983]

樋口陽一＝佐藤幸治＝中村睦男＝浦部法穂『注解　日本国憲法（上巻）』（青林書院、1984年）→　樋口陽一ほか[1984]

樋口陽一「『からの自由』をあらためて考える」法律時報73巻10号93頁以下（2001年）→　樋口陽一[2001]

樋口陽一『今、憲法は「時代遅れ」か』（平凡社、2011年）→　樋口陽一[2011]

フィケンチャー、ヴォルフガング（Fikentscher, Wolfgang）（丹宗昭信監訳）『競争と産業上の権利保護』(六法出版社、1980年）→　フィケンチャー[1980]

舟田正之「競争の実質的制限（東宝株式会社事件）」独禁法審決・判例百選（第3版）18頁以下（1984年）→　舟田[1984]

舟田正之「消費者による石油価格カルテルの損害賠償請求」昭和60年度重要判例解説221頁以下（1986年）→　舟田[1986a]

舟田正之「カルテルと損害賠償請求（２）－－鶴岡生協事件」独禁法百選（第四版）248頁以下(1991年)→　舟田[1991]

ヘッセ、コンラート「ドイツ連邦共和国における基本権の展開」公法研究42号1頁以下（1980年）→　ヘッセ[1980]

# ま

松原光宏「保護義務論のベーシック」前掲『企業の憲法的基礎』125頁以下　→　松原光宏[2010]

三並敏克『私人間における人権保障の理論』(法律文化社、2005年)　→　三並敏克[2005]

三並敏克「人権の私人間効力論と国家の基本権保護義務論」立命館大学政策科学会・政策科学13巻3号181頁以下（2006年）→　三並敏克[2006]

# や

矢島基美「財産権の制限と補償の要否」前掲『憲法の争点』154頁以下　→矢島基美[2008]

山下義昭「『比例原則』は法的コントロールの基準たりうるか--- ドイツにおける『比例原則』論の検討を通して(1)～(3)」福岡大学法学論叢36巻1・2・3号139頁以下、38巻2・3・4号189頁以下、39巻2号243頁以下(1991～1995年)→　山下義昭[1991-1995]

山下竜一「薬事法施行規則１５条の４第１項１号-----，１５９条の１４第１項及び２項本文，１５９条の１５第１項１号並びに１５９条の１７第１号及び２号の各規定の法適合性」判例評論665号（判例時報2220号）137頁以下（2014年）→　山下竜一[2014]

# ら

ラムズマイヤー、J・マーク『法と経済学――日本法の経済分析』（弘文堂 、1990年）→　ラムズマイヤー、J・マーク[1990]

# わ

我妻榮『民法總則』（岩波書店、新訂 , 1965年）→　我妻榮[1965]

渡辺康行「団体の活動と構成員の自由」前掲『企業の憲法的基礎』79頁以下 →　渡辺康行[2010]

渡辺洋「憲法の私人間効力・外論」前掲『企業の憲法的基礎』79頁以下 →　渡辺洋[2010]